

第2回首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会 議事要旨

日時：平成27年1月21日（水）10:00～11:15

場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室

1. 各関係自治体との協議状況について

○ 事務局より、各関係自治体との協議状況について、資料1に沿って説明。

(1) 羽田空港機能強化に係る各関係自治体との協議状況について

①関係自治体への説明

- ・ 都県及び関係区市町の担当者を対象に、首都圏空港機能強化に関する説明を平成26年6月以降、合計15回実施。

②HPでの情報発信

- ・ 首都圏空港機能強化について、より多くの方々に幅広いご理解を頂くため、関係自治体からこれまでに頂いた主な質問とそれに対する回答及び補足説明資料を国土交通省HPに掲載。
- ・ 一部の関係自治体のHPにおいて、上記資料へのリンクを掲載。

③現地見学会の開催

- ・ 南風時の新たな到着経路下となる都県及び関係区市町の担当者を対象に、飛行経路下の騒音状況を把握するため、羽田空港の現行飛行経路の現地見学会を平成26年10月に、合計4回実施。

(2) 成田空港機能強化に係る各関係自治体との協議状況について

①成田空港圏自治体連絡協議会の開催

- ・ 平成26年10月7日に開催され、以下の方針について確認。
 - 管制機能の高度化（WAMの導入）及び高速離脱誘導路の整備による時間値の向上については、年間発着枠30万回を念頭に置いた上で速やかに実施する
 - その他の滑走路増設等の方策については、まず成田空港の将来像等について理解を深める

②成田空港圏自治体連絡協議会勉強会の開催

- ・ 成田空港の将来像等について理解を深めるため、航空会社から今後の成田空港の活用方針等についてヒアリングを実施。
- ・ 航空会社からのヒアリング結果も踏まえ、引き続き勉強会を開催していく予定。

2. 各関係自治体等からの取組報告及び国の提案に対する受け止めについて

(1) 羽田空港関係

①東京都 安藤立美副知事

- 国の HP による資料公表や、現地見学会の開催などにより、地元自治体の理解は進みつつあると認識。その積極的な取組は評価する。
- 都は、長期ビジョンで表明しているとおおり、世界一の都市東京を実現し、また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催やその後を見据え、首都圏空港とりわけ羽田空港の機能強化は不可欠であると考えている。
- 関係区市からは、首都圏空港の機能強化の必要性は理解しつつ、原案の選定プロセスを含めて、国が主体的に、住民に向けた丁寧な説明を行うよう求める意見が出ている。加えて、今後の全体行程を明らかにすることや騒音防止措置、落下物対策等についての説明が求められている。
- 機能強化方策の実施に際しては、地元の理解と協力が前提であることから、住民への丁寧な説明や騒音防止措置などについて、しっかり対応いただくことを国に要請するとともに、機能強化に関する協議が円滑に進むよう積極的に協力し取り組んでいく。

②特別区長会 西川太一郎会長（荒川区長）

- 首都圏空港の機能強化は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、地域の振興を図るうえで大きな課題と認識。国内外から多くのお客様を迎えることから交通の便をよくすることは必要不可欠。
- 8月の第1回協議会において、住民が安心して暮らせるような結論にするため、国からの丁寧な説明をお願いした。以降、現地説明会を含めた丁寧な説明を国からしていただいております、感謝する。基礎自治体として、課題の整理が進んできたと理解。
- ところで、機能強化に関する HP を立ち上げた特別区が7区ある（大田、品川、港、目黒、新宿、板橋、江戸川の各区）。住民からのアクセスも多く、問い合わせも来ている。太宗は、騒音と落下物に関するもの。住民の安全と生活環境を守る基礎自治体として、いたずらに住民の不安がつのることは避けたい。
- 住民の不安解消に向け、東京23区としてもできる限り協力したい。国と地方が主体的に取り組む必要があり、地元の理解を得るための具体の取り組みにおいて、積極的に協力申し上げたい。
- 最後に、基礎自治体の立場を理解いただき、しかるべき時期に住民向けの丁寧な説明をお願いしたい。

③神奈川県 黒川雅夫副知事

- 神奈川県、横浜市、川崎市の3県市では、第1回協議会以降これまで、業務や地域に影響を及ぼす事項について国との意見交換や説明会を実施し、また、3県市間でも定期的に情報交換を行ってきたところ。
- 国においては、機能強化に関する質問と回答のHPへの公開、川崎市の現地見学における案内などを行っていただいた。
- 双方のこれらの取組により、県・市の機能強化に対する理解が徐々に進んできていると考えている。
- 首都圏空港の機能強化は、本県、横浜市、川崎市において要望してきたところであり、羽田空港の機能強化については、その必要性を認識している。
- しかしながら、提案された南風運用時の飛行経路案は、低高度で本県の陸域に進入するものであることから、今後の協議を進めるに当たっては特に4点をお願いする。
 - ・ 飛行経路案について、飛行制限区域である、コンビナート地域上空を飛行することへの考え方について、丁寧な説明をしていただきたい
 - ・ 飛行経路案を飛行する場合における、具体的な騒音や振動に対する対応や、落下物などに対する具体の安全対策の説明をしていただきたい
 - ・ とりわけ、B滑走路を南西向きに離陸するその先には、国際戦略総合特区の拠点ともいえる川崎市殿町地区があるが、そこでは、先端医療の開発などのために重要な役割を果たす研究機関や企業などが集積を図っている。航空機による騒音や振動に関する詳細なデータや、その対策を早急に示していただきたい
 - ・ 地元の理解と協力が前提であることから、これらの対応と経路を提案するに至った理由、離陸後の右旋回と左旋回の二案を提案していることへの考え方について、関係自治体の要請に応じ、住民や企業、研究機関に向けて丁寧な説明をしていただきたい。また、住民説明のプロセスを含め、今後の工程をより具体的に示していただきたい

④川崎市 三浦淳副市長

- 第1回協議会以降の本市の取組として、国からの機能強化策の説明を受け、その概要について、本市が地元町内会や企業に対し説明を行ってきた。

- また、先日、飛行経路下の騒音状況を把握するために、大田区の城南島海浜公園にて、C 滑走路北向き離陸を見学してきた。その際、航空局の方から解説いただき、機材によって騒音値が大きく異なることなどを実感し、航空機騒音に関して理解が深まった。
- 川崎市としても、ただいま神奈川県黒川副知事が要望された事項については、確認したい事項であるため、是非対応をお願いする。
- 提案された南風運用時の飛行経路案は、住宅や学校、研究開発拠点などがある殿町地区を飛行するものであるため、地元からは、具体的な内容について、直接国から説明を聞く場を求める要望を受けている。地元に対して、説明を早期に行っていたきたい。
- また、昭和 45 年に定められた飛行制限区域の石油コンビナート上空を飛行することへの考え方についても、丁寧な説明を行っていたきたい。

⑤埼玉県 塩川修副知事

- 埼玉県としては、羽田空港の機能強化は首都圏及び我が国の経済の発展のため必要と基本的には考えている。
- ただし、騒音など県民生活の安全・安心に対する影響への懸念はある。
- 埼玉県では、昨年 9 月に私と県内の関係 12 市町の副市長・副町長で構成する「羽田空港の機能強化に関する県・市町村連絡協議会」を設置、今日まで 2 回開催して情報共有や協議を行ってきた。
- これまで、航空局の方々には連絡協議会の場での詳細な説明や、騒音状況の現地見学会を開催いただいた。こうした国の対応に感謝を申し上げる。
- これらにより、国による羽田空港の機能強化案に対する理解は、関係市町も含めて深まってきているものと考えている。
- 現時点での市町の様々な意見を集約すると、特に、
 - ・ 住民に対する説明を国としてしっかりと行っていたきたい
 - ・ 騒音の測定による監視や、騒音の影響を緩和する方策について、広く国で対応を検討していただきたい
 という意見が主なものである。
- 今後協議を進める上でこれら市町、県の意見をご理解いただき、国においてはご検討いただきたい。
- 埼玉県としては、羽田空港の機能強化に向けて引き続き市町と連携して取り組んでまいりたいと考えており、よろしく願います。

⑥千葉県 諸橋省明副知事

- 国交省におかれては、県と関係市町で構成する連絡協議会の場など

にご足労願って、首都圏空港の機能強化についてご説明をいただき感謝する。

- 機能強化を図る前に、現在の諸課題の解決に向けて、まず、騒音の分担をすべきというのが本県の立場であり、関係者間において、騒音分担の基本的なあり方について、しっかりと議論し、改善すべきである。
- また、騒音軽減策として羽田到着全便の機材の低騒音化や、千葉県をはじめとする陸域を通過しない海上ルートの新なる活用なども、併せて議論し、国に検討していただくことも必要と考えている。
- 前回の協議会において、羽田空港の機能強化にあたっては、騒音負担のしわ寄せが来ないようにしてもらいたいとのお願いをしたが、県議会や住民などからも、強く求められているところであり、改めて要望する。
- 機能強化に係る飛行回数や本県上空の飛行方法は、騒音負担を受ける本県にとって最大の関心事。機能強化にあたって、騒音負担が増加する懸念のある地域には、特に国からの丁寧な説明が求められる。
- 本県上空の飛行回数、飛行方法に関する情報については、今後、議論の進捗に応じて、その詳細をできるだけ早めに提供していただきたい。

(2) 成田空港関係

①千葉県 諸橋省明副知事

- 機能面での施設整備(高速離脱誘導路、管制機能の高度化)により、就航需要に応え切れていない昼間の時間帯の発着を増やすことも可能になると思うが、新たに増える能力を今後どのように活用していくのかについて、まずは、考えをご教示いただきたい。
- その上で、首都圏空港が旺盛な国際航空需要に対応し、わが国の国際競争力を強化するために、成田空港の将来像をどう描くのかを、国に示していただきたい。
- 成田空港の容量拡大にあたっては、住民に対し、成田空港の将来像や騒音影響などについて、国及び空港会社による丁寧な説明を行い、地元の合意を得ることが前提と考える。
- 加えて、空港と地域との共生・共栄を目指して、これまで年月をかけて築いてきた信頼関係を維持することは極めて重要であり、そのためには、これまでの約束事項を確実に実行していくことが先決である。
- 先日、氷塊が民家に落下する事案が発生し、現在、国において調査中とのことであるが、住民が安心して暮らせるよう再発防止に努めるとともに、真摯かつ丁寧な対応をお願いします。
- 今後、さらに高まる航空需要に対応するためには、成田空港の豊富

でバランスの良い国際線ネットワークを充実させることがその近道であり、また、成田空港を支えるアクセスのインフラ整備を加速していくことが重要であることから、国として尽力願いたい。

②成田空港圏自治体連絡協議会 小泉一成会長（成田市長）

- 10月7日の成田空港圏自治体連絡協議会では、国から提案された、首都圏空港の機能強化の必要性などについては、理解されたものと考えている。
- 9市町の委員の皆様からは、
 - ・成田のネットワークを維持するよう国としてしっかり対応していただきたい
 - ・現在23万回弱の年間発着回数をまずは30万回化していく努力を行うべきではないか
 - ・さらなる機能強化を図るのであれば、環境対策をセットで提案し、地域に丁寧な説明をしていただきたいなどの意見を頂いた。
- 11月13日及び12月25日の成田空港圏自治体連絡協議会の勉強会では、航空会社より、
 - ・成田空港を北米－アジア間のハブ空港として活用し、訪日・乗継需要の獲得を目指していきたい
 - ・成田空港の今後の活用にあたり、需給が逼迫しているピーク時間帯への対応、夜間離着陸制限の緩和、空港施設の充実、空港関連コストの低減、空港アクセスの改善等についてお願いしたい等の意見を頂いた。
- また、9市町からは、成田のネットワークの維持・拡充を望む意見があった。
- 今後、成田空港圏自治体連絡協議会としても、引き続き、国、県、NAAの協力もいただきながら、成田空港の将来像等について議論していきたいと考えている。
- 昨年12月に、成田空港の利用者数累計9億人達成の式典が行われ、また同日、訪日外国人旅行者1,300万人突破についても大臣も来られて式典が行われた。開港当初は1億人達成に10年かかったが、単純計算で90年かかるところを37年で達成した。旺盛な航空需要を実感しているところであり、関係者とともに様々な課題を克服して、旺盛な航空需要に応えていきたい。

（3）航空会社

① 全日本空輸株式会社 稲田健也上席執行役員マーケティング室長

- 成田については、今後も新規路線を拡充し、アジアー北米の第三国流動や訪日需要といったグローバルな需要を獲得し、アジアの成長を取り込んでいきたい。
- 羽田については、首都圏に近接した高い交通利便性を活かし、ビジネス需要を獲得するとともに、従来はソウル等を経由していた地方旅客についても、内際接続需要として重要視している。
- 2015年度夏ダイヤには、成田発着の国際旅客便を35便／週増便する。第三国流動を取り込みながら、アジアからの訪日旅客を増やしていきたい。
- 安全については、第一の基本として取り組んでおり、安全理念、安全行動指針に加え、グループ行動指針においても最重要項目としている。部品等の落下物防止については、強い安全意識の下、マニュアルに従って厳格に航空機整備等をしていくしかない。
- 騒音問題については、すでに全機材が ICAO Chapter4（低騒音機の基準）に適合している。さらに、格段の低騒音化がなされているB-787など新しいものへ機材を替えていき、航空機の低騒音化に努めてまいりたい。また、離発着の方法についても、低騒音化のため工夫をしていきたい。
- 安全、騒音問題への取組は絶対であり、当社としても最大限取り組んでいくため、官民一体となって首都圏空港の機能強化を進めていきたい。

② 日本航空株式会社 植木義晴代表取締役社長

- 政府が目指す訪日2,000万人、2020年のオリンピックを契機とした訪日旅客拡大を考えると、首都圏空港機能強化は不可欠であると考えており、関係の皆様のご理解の下で具体化されていくことを切に願うものである。
- 羽田については、首都圏からの旺盛なビジネス需要と地域からの乗継需要など、日本国内の幅広い需要に応える内際ハブとして活用していく。
- 成田については、日本発着の需要に加え、アジアー北米間の乗継需要などグローバルハブとして活用していく。また、ジェットスター・ジャパンとのコードシェアにより、地方発の国際線需要にも対応している。
- 安全運航は JAL グループの存立基盤であり、社会的責務であると認識している。中期経営計画において、輸送分野における安全のリーディングカンパニーとして、安全運航を堅持することを目指している。日々の運航の安全を支える安全のプロフェッショナル育成、JAL グループが持つ厳粛な安全文化の継承、安全を守るシステムの

進化に取り組んでおり、安全の層を厚く積み重ねていく。

- 騒音対策は、低騒音機材の導入と低騒音運航方式を行っている。当社の全機材は、低騒音機の基準である ICAO Chapter4 に適合。また、2019 年導入予定のエアバス A350 は、より厳しい ICAO Chapter14 にも適合しており、国内線小型機の 737-800 並み。低騒音運航方式については、離陸時・着陸時とも空港別に行っている。
- 首都圏空港の機能強化にあたっての技術的検討においては航空局とも連携しながら、運航者の立場で取り組む。

3. 意見交換

航空局長 田村明比古

- 皆様から頂いたご発言を整理すると、大きく分けて 3 点に集約されると思う。
 - ① 羽田空港の機能強化は必要不可欠。また、国からの説明等を通じ、自治体レベルでは、機能強化の必要性や飛行経路の見直しなど国が提案している内容について理解が深まりつつある。ただ、その実現のためには住民の理解が深まることが必要であり、今後は国の提案内容を住民へ説明してほしい。
 - ② 羽田空港の機能強化にあたっては、現行経路下における既存の課題も含め、騒音や安全に対する懸念への対応をしっかりとお願いしたい。
 - ③ 成田空港の機能強化にあたっては、成田空港の将来像を国としてどのように描いているのか考えを聞かせてほしい。また、環境対策もしっかりと実施してほしい。
- これらに対する現時点での国の考え方を事務局より説明する。

事務局

- ① 住民の理解促進に向けた取組について
 - これまでの国からの説明を通じて、関係自治体の皆様には、概ね共通認識を持って頂けたと思う。
 - 今後は、機能強化の必要性、新たな飛行経路等についてより多くの住民に幅広い理解を頂くことに注力していきたい。このため、自治体の皆様の協力も得ながら住民との双方向的対話と情報開示を行い、理解の促進に努めて参りたい。
 - これらの対話を通じて、環境影響に配慮した機能強化方策を模索していきたい。
 - また、理解の促進の取組の一環として、まずは、機能強化の必要性、飛行経路等の情報について住民目線に立った分かりやすい説明素

材を作成し、速やかに国土交通省 HP 等で公表したい。併せて、広く住民から意見を聴くための HP 窓口を設置することとしたい。自治体の皆様で設けられている HP でもご紹介頂きたい。

- 理解の促進のための具体的手法、今後のスケジュールについては、専門家や関係自治体とも相談した上で、できるだけ早期にお示しをしたい。

②騒音や安全に対する懸念への対応について

- 騒音や安全面において、関係自治体の皆様から様々なご懸念が示されていることについては、しっかり受け止めさせていただき、まずは丁寧な説明を行い不安の払拭に努めるとともに、対策が必要などころについては、関係自治体の要望を踏まえつつ、技術的課題も加味しながら検討して参りたい。
- 騒音対策については、より静かな機体の使用を促す空港使用料体系の見直しなど、現行の飛行経路下における既存の課題の解決、改善に資する方策も含め、将来への負担軽減に向け取り組んで参りたい。
- また、安全の確保は航空において最優先の課題。航空機、パイロット、運航方法など、あらゆる面で安全の確保に万全を期している。引き続き、落下物への対応も含め、関係者一丸となって一層万全を尽くして参りたい。

③成田空港の将来像と環境対策について

- 成田空港では、国際線のピーク時間帯においてすでに就航需要の取りこぼしがあるため、ピーク時間帯の強化が現下の課題となっている。管制機能の高度化及び高速離脱誘導路の整備により、地域との合意事項である 30 万回の年間発着枠も念頭に置いた上で、時間値を 64 回から 72 回へ向上させ、可能な限り航空会社の就航希望に応じていきたいと考えている。
- さらに、今後の成田空港の機能強化については、地域の皆様と共に、現在、航空会社の意見も聞きつつ、成田空港の将来像等について議論を深めているところ。航空会社からは、今後成長が見込まれる分野として、北米ーアジアの訪日・乗継旅客への対応、新規需要の開拓に貢献する LCC、国際貨物輸送が挙げられた。
- こうした航空会社の意見も踏まえつつ、引き続き、空港と地域が共に発展できる成田空港の将来像等についての共通認識を作り上げ、その中で環境対策のあり方も含めてさらに議論して参りたい。

特別区長会 西川太一郎会長（荒川区長）

- キーワードは「丁寧な説明」。「丁寧な説明」というソフトな表現だが、何をもって丁寧というか。
- 基礎自治体が、国と広域自治体と三位一体になって説明していくためのトレーニングとして、エアラインから情報を頂いたりしながら、

説明会や現地見学会などができないか

川崎市 三浦淳副市長

- 住民との双方向的対話をしていくという話があったが、丁寧な説明をぜひお願いしたい。
- 川崎市殿町地区は、国際戦略特区として研究機関が集積しているところ。ライフサイエンスの拠点として実験動物の繁殖を行っている研究所もあるが、動物は、騒音影響等に対して人間より敏感。このような特殊な状況も踏まえて、対応をお願いしたい。
- コンビナート事業者も落下物等への懸念を示しているところであり、コンビナート事業者への説明もお願いしたい。

千葉市 藤代謙二副市長

- 第1回協議会において申し上げたとおり、羽田空港の航空機騒音を一手に担っている立場からすると、首都圏空港の機能強化を進める上で首都圏全体での騒音の分担が議論されることは、大変意義のあるものと考えている。しかしながら、新たな運用においても課題が残されていることから、国においては、今後、あらゆる観点から騒音軽減策について検討していただきたい。
- 一方で、現状における騒音を早期に改善することも極めて重要である。特に、抜本的対策としての海上ルートへの移行など、羽田再拡張以来の長期的な検討事項については、その実現に向けて、前向きに取り組んでいただきたい。
- 最後に、首都圏空港の機能強化を進めるに当たっては、市民の理解と協力が必要不可欠であることから、国においては、機能強化に伴う本市への影響のほか、現状の騒音に対する改善策も含め、市民が納得できる十分な説明をお願いしたい。

一橋大学大学院商学研究科 山内弘隆教授

- 8月の協議会において、各自治体と国とが首都圏空港の機能強化の必要性について共通認識を持てたことが重要であると申し上げたが、本日、その後の約5ヶ月間で順調に進んでいることを実感した。
- 先日、国際シンポジウムで、2020年東京オリンピック・パラリンピックをレガシーとして次の時代に活用していくということについて議論した。時間軸だけでなく、空間軸から考えることも重要。インフラ等の整備だけでなく、オリパラを契機とした国際的なつながりを首都圏の強さとして活かしていく必要がある。その中心が首都圏空港の機能強化。
- 今後さらに人口が減っていく中で、首都圏がそのポテンシャルを活

かして日本の成長を牽引していくためにも、首都圏空港の機能強化は重要であると再認識した。

- 東京オリンピック・パラリンピック開催までの限られた時間の中で進めていくためには、スケジュール感、一体感が必要。前回の東京オリンピックにおいては、日本全体が一丸となって努力した。当時と比べると、日本全体ではならないかもしれないが、首都圏全体で取り組むことが重要。
- 国だけでなく、自治体、住民も一緒になって考えていく問題であり、首都圏のポテンシャルの向上やベネフィットを皆で共有すべき。
- 具体的な問題が出てくるといのは、進んでいる証拠。丁寧に議論しながら、なるべく早く合意を得られるようにすべき。

茨城県 鈴木賢治企画部空港対策課長

- 成田の機能強化に当たっては、本県の環境に影響が想定される場合には、前広に情報提供をいただきたい。
- 成田・羽田の負担を軽減する観点から、茨城空港活用の可能性も今後の議論の中に入れていただきたい。

東京都 安藤立美副知事

- 交通網の問題について、航空だけでなく、高速道路・一般道路を含めたネットワークを考えながら進んでいることからレガシーを受けてしっかりやっていきたい。
- これまで道路、清掃問題などで様々な経験を行政だけでなく、住民もしている。そういう意味では丁寧な説明には重たい意味がある。
- 我々の住民説明の経験を、航空に照らして、国がどこまで説明できるのか、あるいは地元区市がどう思うのか、一回整理した上で意思決定をしたほうがいい。こういうプロセスから解が出てくるのではないか。

航空局長 田村明比古

- 自治体は、住民に近く、住民への説明のノウハウがある。この自治体のノウハウと国の航空のノウハウを合わせ、説明の仕方やスケジュールを作っていくたい。

4. 今後の進め方

- 出席者からのご意見も踏まえ、引き続き、関係自治体等と個別に議論を進めていき、議論の進捗に応じて、節目節目で協議会を開催。